

問 幼児主体の保育を 東海村の文化に

答 共通理解と地域連携強め推進していく



新政とうかい
みやもと しょうた 議員

問 「幼児主体の保育」について、保育者間の共通理解と課題、実践状況を伺う。

答 令和7年度に「自ら考え行動し、人と共に育ちあう子ども」を保育目標に定め推進中。子どもへの関わり方や個性の捉え方など保育観の違いが課題で、研修と対話で共通理解を深めている。目指す保育観は、多様性を理解し豊かな遊びと体験を通じて一人一人の可能性や学びを保障すること。実践では、5歳児クラスで自ら小鳥の餌台作りを立案し試行錯誤の末に達成感を得た

事例があり、保育者が伴走者として関わるこの好事例を各施設に展開している。

問 現場にはこうした実践がすでに積み重なっている。保育者が育ててきたこの実践を村の財産として、保育者・保護者・地域・行政が理念を共有して支える仕組みを整える考えはあるか。

答 まず保育者の共通理解を深め、保護者の保育参加や地域との連携を強めながら、幼児主体の保育を推進していく。



村内公立幼稚園を統合し幼児教育の拠点として再編された村松幼稚園

問 中東海峽問題下の物価対策は

答 適切な施策を速やかに講じる



新政とうかい
みつはし おさむ 議員

問 ホルムズ海峡の封鎖問題で石油製品の高騰や品切れが相次ぐなか、物価が急激に上昇してインフレ状態となり、国民生活は窮地に追い込まれている。本村の物価高騰の具体策はいかに。

答 国の追加支援策の動向を注視しながら、村として必要に応じて適切な施策を速やかに講じることで、村民生活を守るための支援を着実に進める。

問 政府は3兆円を超える赤字国債を財源に、主に燃料の高騰対策の補

助を行うが、住民は節約が難しい食糧費の高騰に苦しんでいる。本村はこの点を踏まえて、どのように住民を救済するのか。

答 こうした実態を踏まえ、生活支援につなげる施策について幅広く検討中。ただし、依然として村の財政状況は厳しい局面にあり、将来の財政運営への影響も慎重に見極める必要があるため、国の交付金の動向や他自治体の取り組みなどを把握し、実効性の高い支援策を適時適切に講じられるよう取り組む。



高騰が続く「物価の優等生」の卵